

平成 26 年度 新発田市下水道事業特別会計予算

平成26年度新発田市下水道事業特別会計予算

平成26年度新発田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,060,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000千円と定める。

平成26年2月27日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算
(歳入)

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		135,300
	1 分担金	691
	2 負担金	134,609
2 使用料及び手数料		823,484
	1 使用料	823,454
	2 手数料	30
3 国庫支出金		1,093,250
	1 国庫補助金	1,093,250
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		1,161,198
	1 一般会計繰入金	1,161,198
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		45,766
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	45,765
8 市債		1,801,000
	1 市債	1,801,000
歳入合計		5,060,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,801,000	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
計	1,801,000			

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分 担 金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	分担金及び負担金	135,300	123,385	11,915
1	分 担 金	691	2,429	△1,738
1	1 下水道事業受益者分担金	289	2,027	△1,738
2	2 下水道事業受益者加入分担金	402	402	0

1 款 分担金及び負担金

2 項 負 担 金

2	負 担 金	134,609	120,956	13,653
1	1 下水道事業受益者負担金	134,609	120,956	13,653

2 款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

2	使用料及び手数料	823,484	719,823	103,661
1	使 用 料	823,454	719,792	103,662
1	1 下水道使用料	823,444	719,782	103,662
2	2 行政財産使用料	10	10	0

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業 受益者分担金	2	○公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金 [下水道課] ○公共下水道事業受益者分担金 (滞納繰越分) [下水道課]	1 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者分担金	287	○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 (現年度分) [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金 [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 (滞納繰越分) [下水道課]	285 1 1
1 公共下水道事業 受益者加入分担 金	1	○公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道課]	1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者加入分担金	401	○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 (滞納繰越分) [下水道課]	400 1

1 公共下水道事業 受益者負担金	103,955	○公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道課] ○公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) [下水道課]	103,954 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者負担金	30,654	○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) [下水道課]	30,653 1

1 公共下水道使用 料	629,973	○公共下水道使用料 (現年度分) [下水道課] ○公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道課]	629,972 1
2 特定環境保全公 共下水道使用料	193,471	○特定環境保全公共下水道使用料 (現年度分) [下水道課] ○特定環境保全公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道課]	193,470 1
1 行政財産使用料	10	○電柱敷地等使用料 [下水道課]	10

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2	手 数 料	30	31	△1
1	下 水 道 手 数 料	30	31	△1

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

3	国庫支出金	1,093,250	1,219,000	△125,750
1	国庫補助金	1,093,250	1,219,000	△125,750
1	下水道事業国庫補助金	1,093,250	1,219,000	△125,750

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

4	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
1	基金運用収入	1	1	0

5 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

5	繰入金	1,161,198	1,200,749	△39,551
1	一般会計繰入金	1,161,198	1,200,749	△39,551
1	一般会計繰入金	1,161,198	1,200,749	△39,551

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1	登録手数料	30	○排水設備指定工事店登録手数料 [下水道課] 30

1	下水道事業国庫補助金	1,093,250	○公共下水道事業国庫補助金 [下水道課] 643,500 新発田地区 補助基準額 961,000千円 補助率 1/2 480,500千円 豊浦地区 補助基準額 326,000千円 補助率 1/2 163,000千円 ○特定環境保全公共下水道事業国庫補助金 [下水道課] 410,000 紫雲寺地区 補助基準額 365,000千円 補助率 1/2 182,500千円 加治川地区 補助基準額 455,000千円 補助率 1/2 227,500千円 ○公共下水道(雨水)事業国庫補助金 [下水道課] 39,750 新井田川1号雨水幹線整備 補助基準額 78,500千円 補助率 1/2 39,250千円 補助基準額 1,500千円 補助率 1/3 500千円
---	------------	-----------	--

1	基金運用収入	1	○下水道維持管理基金利子 [下水道課] 1
---	--------	---	-----------------------

1	一般会計繰入金	1,161,198	○一般会計繰入金 [下水道課] 1,161,198
---	---------	-----------	---------------------------

6 款 繰越金
1 項 繰越金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

7 款 諸収入
1 項 延滞金加算金及び過料

7	諸収入	45,766	26,141	19,625
1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
1	延滞金	1	1	0

7 款 諸収入
2 項 雑収入

2	雑収入	45,765	26,140	19,625
1	雑収入	45,765	26,140	19,625

8 款 市債
1 項 市債

8	市債	1,801,000	1,619,900	181,100
1	市債	1,801,000	1,619,900	181,100
1	事業債	1,801,000	1,619,900	181,100

8 款 市 債
1 項 市 債

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		広域化・共同化分 中条浄化センター建設参画事業 (補助) 900千円 ○流域下水道事業債 [下水道課] 179,900

3 歳 出

1 款 管理費 1 項 管理費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	管理費	466,904	428,438	38,466	466,904	
	1 管理費	466,904	428,438	38,466	466,904	
	1 総務管理費	51,001	72,126	△21,125	使用料手数料 51,000 その他 1	
	2 施設管理費	385,435	324,367	61,068	使用料手数料 367,058 諸収入 18,377	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		下水道施設の維持管理等に従事する職員の人件費及び管理事務等に要する経費	
1 報酬	280	給与費（下水道事業）	
2 給料	27,122	○職員給与費 [人事課] 一般職給料 7名	50,202 27,122
3 職員手当等	14,356	扶養手当	288
4 共済費	8,724	通勤手当	518
9 旅費	21	期末手当	6,153
11 需用費	28	勤勉手当	3,195
消耗品費	20	寒冷地手当	405
食糧費	8	管理職手当	238
14 使用料及び賃借料	20	時間外勤務手当	3,200
19 負担金、補助及び交付金	450	住居手当	144
		児童手当	215
		市町村共済組合負担金	8,626
		公務災害補償基金負担金	98
		上・下水道	
		○下水道審議会運営事業 [下水道課]	309
		下水道事業審議会委員報酬	280
		費用弁償	21
		食糧費	8
		○日本下水道協会参画事業 [下水道課]	390
		日本下水道協会会費	312
		日本下水道協会中部地方支部会費	69
		新潟県下水道協会会費	9
		○新発田市埋設物災害防止連絡協議会参画事業 [下水道課]	60
		新発田市埋設物災害防止連絡協議会負担金	60
		事業管理等に要する一般経費（下水道課）	
		○下水道総務費 [下水道課]	40
		消耗品費	20
		有料道路使用料	7
		有料駐車場使用料	3
		会場借上料	10
		下水道施設の維持管理に要する経費	
1 報酬	3,562	上・下水道	
11 需用費	42,786	○下水道施設維持管理事業 [下水道課]	368,980
消耗品費	12,573	嘱託報酬	3,562
燃料費	206	消耗品費	12,573
印刷製本費	49	燃料費	206
光熱水費	22,458	印刷製本費	49
修繕料	7,500	光熱水費	22,458
		修繕料	7,500
		通信運搬費	598
		手数料	5,000
		火災保険料	380
		施設維持管理委託料	82,000
		警備保障業務委託料	978

1 款 管理費
1 項 管理費

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	賦課徴収費	28,339	30,389	△2,050	分担金負担金 8 使用料手数料 28,329 諸収入 2	
	4	諸 費	2,129	1,556	573	分担金負担金 1,000 使用料手数料 1,129	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
12 役務費	5,978	電気保安管理業務委託料	675
通信運搬費	598	汚泥・水質分析委託料	3,929
手数料	5,000	端末機器等借上料	24
火災保険料	380	土地借上料	4
		施設維持工事費	8,970
		施設補修用材料費	119
		下水道維持管理負担金	219,955
13 委託料	93,432	○下水道施設補償事業 [下水道課]	16,455
14 使用料及び賃借料	28	調査・設計・監理委託料	5,850
		下水道施設補償工事費	10,605
15 工事請負費	19,575		
16 原材料費	119		
19 負担金、補助及び交付金	219,955		
		下水道事業受益者負担金及び使用料の賦課徴収に要する経費	
7 賃金	2,009	上・下水道	
11 需用費	563	○下水道事業受益者負担金・分担金賦課徴収事業 [下水道課]	11,404
印刷製本費	518	臨時職員賃金	2,009
修繕料	45	印刷製本費	441
12 役務費	1,205	通信運搬費	1,045
通信運搬費	1,097	手数料	54
手数料	108	システム改修委託料	432
		システム保守管理委託料	514
		データ作成委託料	5,782
		端末機器等借上料	93
		機械・器具借上料	12
		パソコン類購入費	1,022
13 委託料	23,170	○下水道使用料賦課徴収事業 [下水道課]	16,935
14 使用料及び賃借料	311	印刷製本費	77
		修繕料	45
		通信運搬費	52
		手数料	54
18 備品購入費	1,081	システム保守管理委託料	227
		下水道使用料徴収委託料	16,215
		ソフトウェア使用料	27
		端末機器等借上料	173
		機械・器具借上料	6
		パソコン類購入費	59
		過誤徴収による受益者負担金及び使用料の還付金	
23 償還金、利子及び割引料	2,129	事業管理等に要する一般経費 (下水道課)	
		○諸費 [下水道課]	2,129
		過誤納還付金及び還付加算金	1,000
		県補助金返還金	1,129

2 款 事業費
1 項 事業費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	事業費	2,984,762	2,946,690	38,072	2,984,762	
	1 事業費	2,984,762	2,946,690	38,072	2,984,762	
	1 1 事業費	2,984,762	2,946,690	38,072	国庫支出金 1,093,250 地方債 1,801,000 分担金負担金 71,406 使用料手数料 17,027 繰入金 2,079	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		下水道施設の整備事業に従事する職員の人件費及び事業実施に要する経費
2 給料	26,776	給与費（下水道事業）
3 職員手当等	17,926	○職員給与費〔人事課〕 53,389 一般職給料 26,776 7名
4 共済費	8,687	扶養手当 2,148 通勤手当 572
7 賃金	940	期末手当 6,529 勤勉手当 3,391
11 需用費	2,624	寒冷地手当 623 時間外勤務手当 2,400
消耗品費	1,062	住居手当 648 児童手当 1,615
燃料費	974	市町村共済組合負担金 8,615 公務災害補償基金負担金 72
印刷製本費	62	
修繕料	526	上・下水道 ○中条浄化センター建設参画事業〔下水道課〕 921 中条浄化センター建設事業負担金 921
12 役務費	170	○下水道台帳整備事業〔下水道課〕 16,016 下水道台帳管理システム保守管理委託料 638 下水道台帳作成委託料 14,915 パソコンシステム借上料 463
手数料	33	
自動車損害保険料	137	
13 委託料	200,675	○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業〔下水道課〕 180,911 流域下水道建設事業負担金 180,911
14 使用料及び賃借料	1,443	○新発田地区下水道整備事業〔下水道課〕 1,406,496
15 工事請負費	2,410,500	パート職員賃金 940 消耗品費 1,062 燃料費 974
18 備品購入費	275	印刷製本費 62 修繕料 526
19 負担金、補助及び交付金	183,223	手数料 33 自動車損害保険料 137 複写機保守点検委託料 93
22 補償、補填及び賠償金	131,500	調査・設計・監理委託料 110,000 ソフトウェア使用料 15 端末機器等借上料 727 車両借上料 238 下水道整備工事費 1,208,500 パソコン類購入費 275 土木積算システム負担金 1,391 物件移転補償費 80,000 物件破損補償費 1,500 自動車重量税 23
27 公課費	23	○豊浦地区下水道整備事業〔下水道課〕 386,000 調査・設計・監理委託料 15,000 下水道整備工事費 360,000 物件移転補償費 10,000 物件破損補償費 1,000

2 款 事業費
1 項 事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

3 款 下水道維持管理基金費
1 項 下水道維持管理基金費

3	下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
	1 下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
	1 1 下水道維持管理基金費	1	1	0	財産収入 1	

4 款 公債費
1 項 公債費

4	公債費	1,607,333	1,532,871	74,462	1,607,333	
	1 公債費	1,607,333	1,532,871	74,462	1,607,333	
	1 元 金	1,050,176	975,498	74,678	分担金負担金 62,886 繰入金 959,904 諸収入 27,386	
	2 利 子	557,157	557,373	△216	使用料手数料 358,941 繰入金 198,215 諸収入 1	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		○紫雲寺地区下水道整備事業 [下水道課]	372,000
		調査・設計・監理委託料	15,000
		下水道整備工事費	352,000
		物件移転補償費	4,000
		物件破損補償費	1,000
		○加治川地区下水道整備事業 [下水道課]	462,000
		調査・設計・監理委託料	25,000
		下水道整備工事費	416,000
		物件移転補償費	20,000
		物件破損補償費	1,000
		○公共下水道（雨水）整備事業 [下水道課]	107,029
		調査・設計・監理委託料	20,029
		下水路整備工事費	74,000
		物件移転補償費	12,000
		物件破損補償費	1,000

		下水道維持管理基金への積立金	
25 積立金	1	事業管理等に要する一般経費（下水道課）	
		○下水道維持管理基金費 [下水道課]	1
		下水道維持管理基金積立金	1

		下水道施設整備事業債の元金償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	1,050,176	事業管理等に要する一般経費（下水道課）	
		○元金 [下水道課]	1,050,176
		長期債元金償還金	1,050,176
		下水道施設整備事業債の利子償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	557,157	事業管理等に要する一般経費（下水道課）	
		○利子 [下水道課]	557,157
		長期債利子償還金	557,157

5 款 予 備 費
1 項 予 備 費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	予 備 費	1,000	1,000	0	1,000	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000	
	1 1 予 備 費	1,000	1,000	0	繰入金 1,000	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		事業管理等に要する一般経費（下水道課）
		○予備費 [下水道課]
		予備費
		1,000
		1,000

給 与 費 明 細 書(下水道事業特別会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 年間支給 率(月分) 千円	地域手当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	その他の 手 当 千円	計 千円			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,842					3,842		3,842	
	計	15	3,842					3,842		3,842	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,842					3,842		3,842	
	計	15	3,842					3,842		3,842	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	(-) 14		53,898	30,452	84,350	17,411	101,761	
前 年 度	(-) 16		64,999	35,973	100,972	21,594	122,566	
比 較	(-) △2		△11,101	△5,521	△16,622	△4,183	△20,805	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	本 年 度	2,436	12,682	6,586	1,028	238			5,600	1,090	792		
	前 年 度	2,766	15,350	7,971	1,168	238			6,500	864	1,116		
	比 較	△330	△2,668	△1,385	△140				△900	226	△324		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△11,101千円	昇給に伴う増加分	1,324千円		平均昇給率 2.5%
		その他の増減分	△12,425千円	退職による増減 △9,877千円 会計間異動等による増減 △2,591千円 その他による増減 43千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 14人 前年度 16人 増 減 △2人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 △2人 その他 一人
職員手当	△5,521千円	その他の増減分	△5,521千円	退職による増減 △4,428千円 会計間異動等による増減 △976千円 その他による増減 △117千円	扶養手当 △330千円 期末手当 △2,668千円 勤勉手当 △1,385千円 寒冷地手当 △140千円 時間外勤務手当 △900千円 通勤手当 226千円 住居手当 △324千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,585		
	平均給与月額(円)	355,201		
	平均年齢(歳)	43.11		
25年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,300		
	平均給与月額(円)	416,700		
	平均年齢(歳)	44.5		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	140,100			140,100		
大 学 卒	172,200			172,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	6.2	5 級			5 級		
	4 級	8	50.0	4 級			4 級		
	3 級	5	31.3	3 級			3 級		
	2 級	2	12.5	2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	16	100.0	計			計		
25年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	6.2	5 級			5 級		
	4 級	8	50.0	4 級			4 級		
	3 級	6	37.5	3 級			3 級		
	2 級	1	6.3	2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級		
	計	16	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	政策調整監 ほか	政策調整監 ほか	課 長	課 長 補 佐	係 主 長 任	主 任	主 技 師	主 技 師
技能労務職				特に高度の知識又は経験を必要とする職務	高度の知識又は経験を必要とする職務	技 用 作 調 務 業 理 士 手 手 手	技 用 作 調 務 業 理 士 手 手 手	技 用 作 調 務 業 理 士 手 手 手
その他の一般職			課 長	課 長 補 佐	係 主 長 任	主 任	主 保 健 事 師 論	主 保 健 事 師 論

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	14
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		
前年度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	14	14
比率 (B) / (A) (%)	87.50	87.50		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27.025 25.55625	36.57 34.5825	52.44 49.59	52.44 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	上段：平成26年6月30日まで 下段：平成26年7月1日から

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 下水道事業債	千円 28,580,125	千円 29,504,027	千円 1,801,000	千円 1,050,176	千円 30,254,851
(うち臨時財政特例債分)	(181,148)	(157,917)		(22,896)	(135,021)
合 計	28,580,125	29,504,027	1,801,000	1,050,176	30,254,851

